

薬 第 4900 号
令和 6 年 12 月 10 日

各保健所設置市薬務主管課長 様

神奈川県健康医療局生活衛生部薬務課長
(公 印 省 略)

神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の施行期日を定める
規則について（通知）

このことについて、神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則（令和 6 年神奈川県規則第 80 号）が公布され、神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例（令和 6 年神奈川県条例第 38 号）の施行日が令和 6 年 12 月 12 日となりましたので通知します。

なお、別記の関係団体あて別途通知済みであることを申し添えます。

問合せ先
献血・薬物対策グループ
井口、川野邊
電話 (045) 210-4972

別記

- 公益社団法人 神奈川県医師会長
- 公益社団法人 神奈川県歯科医師会長
- 公益社団法人 神奈川県獣医師会長
- 公益社団法人 神奈川県薬剤師会長
- 公益社団法人 神奈川県病院協会会長
- 公益社団法人 神奈川県病院薬剤師会長
- 一般社団法人 神奈川県精神科病院協会会長
- 神奈川県医薬品卸業協会 理事長
- 神奈川県麻薬卸売協会会長
- 神奈川県製薬協会会長
- 神奈川県精神神経科診療所協会会長
- 一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会神奈川支部長

神奈川県公報



県の花：山ゆり

令和 6 年12月10日（火曜日）

定 期 第 570 号

毎週火曜日及び金曜日発行

目 次	ページ
○規則	
収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則（総務・財政課）	939
神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則（総務・財政課）	939
神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則（健康医療・薬務課）	940
生活保護法施行細則の一部を改正する規則（福祉子どもみらい・生活援護課）	940
○告示	
保安林の指定（湘南地域県政総合センター）	940
土地改良区の定款変更認可（県西地域県政総合センター）	941
救急病院等の認定の一部改正（健康医療・医療整備・人材課）	941
急傾斜地崩壊危険区域の指定（県土整備・砂防課）	941
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の解除（県土整備・砂防課）	942
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定（県土整備・砂防課）	942
○公告	
土地改良区役員就退任届出（県西地域県政総合センター）	943
都市計画の図書の写しの縦覧（3 件）（県土整備・都市計画課）	944
開発行為に関する工事の完了（平塚土木事務所）	945
開発行為に関する工事の完了（厚木土木事務所）	946
○入札公告	
落札者等の公告（企業・会計課）	946

規 則

収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則をここに公布する。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県規則第78号

収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則

収入証紙に関する条例の一部を改正する条例（令和 6 年神奈川県条例第12号）附則第 1 項第 2 号に掲げる規定の施行期日は、令和 6 年12月12日とする。

神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則をここに公布する。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県規則第79号

神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則

神奈川県手数料条例の一部を改正する条例（令和 6 年神奈川県条例第13号）附則第 1 項第 2 号に掲げる規定の施行期日は、令和 6 年12月12日とする。

神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則をここに公布する。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県規則第80号

神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則

神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例（令和 6 年神奈川県条例第38号）の施行期日は、令和 6 年12月12日とする。

生活保護法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県規則第81号

生活保護法施行細則の一部を改正する規則

第 1 条 生活保護法施行細則（昭和48年神奈川県規則第14号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中第31号を第33号とし、第20号から第30号までを 2 号ずつ繰り下げ、第19号の次に次の 2 号を加える。

- (20) 法第55条の10第 1 項の規定により子どもの進路選択支援事業を実施すること。
- (21) 法第55条の10第 2 項において準用する法第55条の 7 第 2 項の規定により子どもの進路選択支援事業の事務を委託すること。

第 2 条 生活保護法施行細則の一部を次のように改正する。

第 1 条中第33号を第37号とし、第22号から第32号までを 4 号ずつ繰り下げ、同条第21号中「子どもの進路選択支援事業」の次に「、被保護者就労準備支援事業、被保護者家計改善支援事業及び被保護者地域居住支援事業」を加え、同号を同条第22号とし、同号の次に次の 3 号を加える。

- (23) 法第55条の11第 1 項の規定により特定被保護者対象事業を実施する都道府県等に通知すること。
- (24) 法第55条の11第 2 項の規定により特定被保護者に通知すること。
- (25) 法第55条の11第 3 項の規定により特定被保護者が特定被保護者対象事業を利用する場合にその利用の状況を把握するとともに、当該特定被保護者の自立を助長するために必要な措置を講ずること。

第 1 条第20号中「子どもの進路選択支援事業」の次に「、被保護者就労準備支援事業、被保護者家計改善支援事業及び被保護者地域居住支援事業」を加え、同号を同条第21号とし、同条中第19号を第20号とし、第 7 号から第18号までを 1 号ずつ繰り下げ、第 6 号の次に次の 1 号を加える。

- (7) 法第27条の 3 第 1 項の規定により調整会議を組織すること。

附 則

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 1 条の規定は、公布の日から施行する。

告 示

神奈川県告示第660号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の 2 第 1 項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 保安林の所在場所
秦野市堀山下字深沢1,640の27
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法
ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種
次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を神奈川県環境農政局緑政部水源環境保全課及び秦野市役所に備え置いて縦覧に供する。)

神奈川県告示第661号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第 2 項の規定により、酒匂川右岸土地改良区の定款の変更を認可した。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県告示第662号

救急病院等の認定（平成元年神奈川県告示第580号）の一部を次のように改正する。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

表独立行政法人国立病院機構横浜医療センターの項を削り、同表に次のように加える。

独立行政法人国立病院機構横浜医療センター	横浜市戸塚区原宿 3 -60の 2	令和 6 年11月30日から 令和 9 年11月29日まで
----------------------	-------------------	----------------------------------

神奈川県告示第663号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第 3 条第 1 項の規定により、次の土地の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定する。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 区域の名称
小矢部 3 丁目 A 地区急傾斜地崩壊危険区域
- 2 区域
次に掲げる土地に存する標柱第 1 号から第 7 号までを順次結んだ線及び標柱第 7 号と第 1 号を横須賀市道 1,502号に沿って結んだ線によって囲まれた区域（次の図に示す部分に限る。）

標柱番号	所在及び地番	
第 1 号	横須賀市小矢部三丁目1, 139番 4 地先	
第 2 号	同	1, 139番 1
第 3 号	同	1, 082番 1
第 4 号	同	1, 135番 6
第 5 号	同	1, 136番 4
第 6 号	同	1, 137番 1
第 7 号	同	1, 139番 1 地先

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県横須賀土木事務所において一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第664号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 7 条第 1 項の規定により指定した土砂災害警戒区域及び同法第 9 条第 1 項の規定により指定した土砂災害特別警戒区域について次のとおり指定を解除する。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
東寺尾 6 丁目 2	横浜市鶴見区東寺尾六丁目及び東寺尾中台のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	東寺尾 6 丁目 2	横浜市鶴見区東寺尾六丁目及び東寺尾中台のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
羽沢町 7	横浜市神奈川区羽沢町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	羽沢町 7	横浜市神奈川区羽沢町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
羽沢町 8	横浜市神奈川区羽沢町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	羽沢町 8	横浜市神奈川区羽沢町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
鍛冶ケ谷 1 丁目 1	横浜市栄区鍛冶ケ谷一丁目、鍛冶ケ谷二丁目及び元大橋一丁目並びに港南区港南台九丁目及び日野南六丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	鍛冶ケ谷 1 丁目 1	横浜市栄区鍛冶ケ谷一丁目、鍛冶ケ谷二丁目及び元大橋一丁目並びに港南区港南台九丁目及び日野南六丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県横浜川崎治水事務所において一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第665号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 7 条第 1 項及び第 9 条第 1 項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
東寺尾 6 丁目 2	横浜市鶴見区東寺尾六丁目及び東寺尾中台のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	東寺尾 6 丁目 2	横浜市鶴見区東寺尾六丁目及び東寺尾中台のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
羽沢町 7	横浜市神奈川区羽沢町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	羽沢町 7	横浜市神奈川区羽沢町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
羽沢町 8	横浜市神奈川区羽沢町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	羽沢町 8	横浜市神奈川区羽沢町のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
鍛冶ヶ谷 1 丁目 1	横浜市栄区鍛冶ヶ谷一丁目、鍛冶ヶ谷二丁目及び元大橋一丁目並びに港南区港南台九丁目及び日野南六丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	鍛冶ヶ谷 1 丁目 1	横浜市栄区鍛冶ヶ谷一丁目、鍛冶ヶ谷二丁目及び元大橋一丁目並びに港南区港南台九丁目及び日野南六丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県横浜川崎治水事務所において一般の縦覧に供する。）

公 告

酒匂川右岸土地改良区から次のとおり役員が退任し、及び就任した旨の届出がありました。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

退任した役員の住所及び氏名

役員の別	住所	氏名
理事	足柄上郡開成町金井島1, 222番地 1	安池 透
同	同 延沢1, 585番地	田邊 憲一
同	同 宮台696番地	永田 仁
同	同 吉田島2, 756番地	小林 秀樹
同	同 1, 663番地	小野 弘之
同	同 松田町松田庶子965番地	大島 道春
同	南足柄市竹松903番地	鈴木 文昭

同	同 千津島34番地	瀬戸 孝則
同	同 班目137番地	石塚 住俊
同	同 和田河原827番地	日比野 義介
監事	足柄上郡開成町岡野126番地	瀬戸 克之
同	南足柄市壙下1, 016番地 6	加藤 孝之
同	足柄上郡大井町西大井342番地	柳川 征治

就任した役員の住所及び氏名

役員の別	住所	氏名
理事	足柄上郡開成町岡野126番地	瀬戸 克之
同	同 延沢1, 500番地	一石 佳男
同	同 牛島319番地	府川 洋一
同	同 吉田島1, 751番地 1	石井 吉衛
同	同 1, 107番地	井上 健治
同	同 松田町松田庶子977番地	大島 貢
同	南足柄市小市24番地	瀬戸 宏一
同	同 壙下84番地	露木 幸久
同	同 竹松766番地 2	長崎 正幸
同	同 和田河原589番地	生沼 昭彦
監事	足柄上郡開成町金井島1, 125番地	武藤 政徳
同	南足柄市怒田1, 509番地	加藤 繁美
同	足柄上郡大井町金手1, 024番地	山本 孝夫

都市計画法第20条第 1 項の規定により鎌倉市長から都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同条第 2 項の規定により次のとおり縦覧に供します。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 都市計画の種類及び名称
鎌倉都市計画特別緑地保全地区植木特別緑地保全地区
- 2 縦覧場所
神奈川県県土整備局都市部都市計画課

都市計画法第21条第 2 項の規定において準用する同法第20条第 1 項の規定により鎌倉市長から都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同条第 2 項の規定により次のとおり縦覧に供します。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 都市計画の種類及び名称

鎌倉都市計画生産緑地地区

2 縦覧場所

神奈川県県土整備局都市部都市計画課

都市計画法第21条第 2 項の規定において準用する同法第20条第 1 項の規定により三浦市長から都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同条第 2 項の規定により次のとおり縦覧に供します。

令和 6 年12月10日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 都市計画の種類及び名称

三浦都市計画生産緑地地区

2 縦覧場所

神奈川県県土整備局都市部都市計画課

都市計画法第36条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和 6 年12月10日

神奈川県平塚土木事務所長 近 藤 充 志

1

開発区域に含まれる地域の名称	伊勢原市伊勢原 3 - 797 の 1 ほか14筆及び 3 - 798 の 1 ほか 6 筆の各一部
開発区域の面積	984. 75平方メートル
開発許可を受けた者の住所	伊勢原市田中543の 5 伊勢原市田中84の 1
開発許可を受けた者の氏名	有限会社オール・カマー 代表取締役 佐々木 基 センチュリーハウジング株式会社 代表取締役 飯田 隆三
開発許可年月日及び許可番号	令和 6 年 3 月12日 神奈川県指令平土第610084号

2

開発区域に含まれる地域の名称	伊勢原市小稲葉字宮之東2, 357の11ほか 3 筆
開発区域の面積	309. 62平方メートル
開発許可を受けた者の住所	厚木市戸田1, 760の 1 厚木市上落合713
開発許可を受けた者の氏名	株式会社ソルエステート 代表取締役 川尻 千鶴 有限会社ランド・アート 代表取締役 山田 純吉
開発許可年月日及び許可番号	令和 6 年 7 月31日 神奈川県指令平土第610023号

都市計画法第36条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和 6 年12月10日

神奈川県厚木土木事務所長 森 尻 雅 樹

開発区域に含まれる地域の名称	綾瀬市深谷中 3 -2, 061の 1 ほか 5 筆及び 3 -2, 067の 1 の一部
開発区域の面積	2, 988. 00平方メートル
開発許可を受けた者の住所	愛知県安城市三河安城町 1 - 8 の 4
開発許可を受けた者の氏名	スギホールディングス株式会社 代表取締役 杉浦 克典
開発許可年月日及び許可番号 (変更許可)	令和 6 年 2 月16日 神奈川県指令厚土東第610104号 (令和 6 年11月12日 神奈川県指令厚土東第610072号)

入 札 公 告

落札者等の公告

<掲載順序>

(1)物品等又は特定役務の名称及び数量 (2)事務を担当する所属の名称及び所在地 (3)落札決定日(随意契約の場合は契約日) (4)落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 (5)落札金額(随意契約の場合は契約金額) (6)契約の相手方を決定した手続 (7)一般競争入札又は指名競争入札の場合は入札公告日 (8)随意契約の場合はその理由

次のとおり落札者等について公告します。

令和 6 年12月10日

神奈川県公営企業管理者

企業庁長 高 澤 幸 夫

- 1
- (1)口径20mm量水器(購入) 9, 600台、口径25mm量水器(購入) 2, 800台 (2)神奈川県企業庁企業局財務部会計課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 6 年11月 6 日 (4)柏原計器工業株式会社神奈川営業所 横浜市青葉区あざみ野 2 - 2 の 4 (5)47, 608, 000円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年 9 月24日
- 2
- (1)口径13mm量水器(修理) 14, 040台(その 1) (2)神奈川県企業庁企業局財務部会計課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 6 年11月 6 日 (4)柏原計器工業株式会社神奈川営業所 横浜市青葉区あざみ野 2 - 2 の 4 (5)13, 745, 160円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年 9 月24日
- 3
- (1)口径13mm量水器(修理) 9, 800台(その 2) (2)神奈川県企業庁企業局財務部会計課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 6 年11月 6 日 (4)柏原計器工業株式会社神奈川営業所 横浜市青葉区あざみ野 2 - 2 の 4 (5)9, 594, 200円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年 9 月24日
- 4
- (1)口径20mm量水器(修理) 11, 800台(その 1) (2)神奈川県企業庁企業局財務部会計課 横浜市中区日本大通

- 1 (3)令和 6 年11月 6 日 (4)柏原計器工業株式会社神奈川営業所 横浜市青葉区あざみ野 2 - 2 の 4 (5)
12,460,800円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年 9 月24日
5
(1)口径20mm量水器 (修理) 8,400台 (その 2) (2)神奈川県企業庁企業局財務部会計課 横浜市中区日本大通 1
(3)令和 6 年11月 6 日 (4)柏原計器工業株式会社神奈川営業所 横浜市青葉区あざみ野 2 - 2 の 4 (5)8,870,400
円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年 9 月24日

神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の概要

1 制定する規則の名称

神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則

2 制定の理由

大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 84 号、以下「改正法」という。）による麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）の一部改正に伴い、令和 6 年 3 月 29 日に神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例（令和 6 年神奈川県条例第 38 号）を公布したところであるが、根拠となる改正法の施行日が未定だったことから、同条例の施行日は、「公布の日から起算して 9 月を超えない範囲内において規則で定める日」としていた。

今般、大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（令和 6 年政令第 281 号）が公布されたことから、本規則を制定するもの。

3 制定の内容

神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の施行日を令和 6 年 12 月 12 日とする。

神奈川県薬物濫用防止条例

(目的)

第1条 この条例は、薬物の濫用の防止に関し、県及び県民の責務を明らかにするとともに、薬物の濫用の防止に関する施策の実施その他必要な事項を定めることにより、薬物の濫用の防止を図り、もって県民の健康及び安全を確保するとともに、県民が安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「薬物」とは、次に掲げる物をいう。

- (1) 覚醒剤取締法（昭和26年法律第252号）第2条第1項に規定する覚醒剤及び同条第5項に規定する覚醒剤原料
- (2) 麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）第2条第1項第1号に規定する麻薬、同項第4号に規定する麻薬原料植物及び同項第6号に規定する向精神薬
- (3) あへん法（昭和29年法律第71号）第3条第1号に規定するけし、同条第2号に規定するあへん及び同条第3号に規定するけしなら
- (4) 毒物及び劇物取締法施行令（昭和30年政令第261号）第32条の2に規定するトルエン並びに酢酸エチル、トルエン又はメタノールを含有するシンナー（塗料の粘度を減少させるために使用される有機溶剤をいう。）、接着剤、塗料及び閉塞用又はシーリング用の充填料
- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第15項に規定する指定薬物
- (6) 前各号に掲げるもののほか、中枢神経系の興奮若しくは抑制又は幻覚の作用（当該作用の維持又は強化の作用を含む。）を有する蓋然性が高く、かつ、人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生するおそれがある物

(県の責務)

第3条 県は、薬物の濫用の防止に関する施策を総合的かつ計画的に推進する責務を有する。

- 2 県は、前項の施策の推進に当たっては、国、他の地方公共団体及び薬物の濫用の防止を目的とする団体と連携し、及び協力するものとする。

(県民の責務)

第4条 県民は、薬物の危険性に関する知識と理解を深め、薬物を濫用しないよう努めなければならない。

- 2 県民は、薬物の濫用の防止に関する県の施策に協力するよう努めなければならない。

(推進体制の整備)

第5条 県は、薬物の濫用の防止に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための体制を整備するものとする。

- 2 知事及び公安委員会は、相互に連携し、及び協力して薬物の濫用の防止に関する調査、指導その他の措置を講ずるものとする。

(調査研究の推進)

第6条 県は、薬物の濫用の防止に関する施策を最新の科学的知見に基づき適切に実施するため、薬物に関する調査研究に取り組み、薬物の試験及び検査に関する研究及び技術開発を推進し、その成果の普及を図るものとする。

(情報の収集等)

第7条 県は、現に濫用され、又は濫用されるおそれのある薬物に関する情報の収集及び整理を行い、最新の科学的知見に基づき分析及び評価を行うものとする。

- 2 県は、前項の分析及び評価の結果を、薬物の濫用の防止に関する施策に反映するものとする。

(情報の提供)

第8条 県は、薬物の濫用による保健衛生上の危害を防止するため、県民に必要な情報を提供するものとする。

(教育及び学習の推進)

第9条 県は、青少年をはじめとする県民が薬物の危険性に関する正確な知識に基づき行動することができるよう、教育及び学習を推進するために必要な措置を講ずるものとする。

(知事指定薬物の指定)

第10条 知事は、第2条第6号に掲げる薬物のうち、県の区域内において現に濫用され、又は濫用されるおそれがある薬物を知事指定薬物として指定することができる。

2 知事は、前項の規定による指定をしようとするときは、あらかじめ神奈川県薬事審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴くものとする。

3 知事は、第1項の規定による指定をする場合には、知事指定薬物の名称、指定の理由その他必要な事項を告示しなければならない。

4 第1項の規定による指定は、前項の規定による告示によってその効力を生ずる。

(知事指定薬物の指定の失効)

第11条 前条第1項の規定による指定は、知事指定薬物が第2条第1号から第5号までに掲げる薬物に該当するに至ったときは、その効力を失う。

2 知事は、前項の規定により知事指定薬物の指定が効力を失うときは、当該知事指定薬物の名称、失効の理由その他必要な事項を告示しなければならない。

3 第21条から第25条までの規定は、知事指定薬物の指定の失効前にした行為についても、適用する。

(製造等の禁止)

第12条 何人も、知事指定薬物を疾病の診断、治療又は予防の用途及び人の身体に対する危害の発生を伴うおそれがない用途として規則で定めるもの（以下「医療等の用途」という。）以外の用途に供するために製造し、栽培し、販売し、授与し、所持し、購入し、若しくは譲り受け、又は医療等の用途以外の用途に使用してはならない。

2 何人も、第2条第5号に掲げる薬物又は知事指定薬物を医療等の用途以外の用途に使用することを知って、その場所を提供し、又はあっせんしてはならない。

(広告の制限)

第13条 知事指定薬物については、医事若しくは薬事又は自然科学に関する記事を掲載する医薬関係者等（医薬関係者又は自然科学に関する研究に従事する者をいう。）向けの新聞又は雑誌により行う場合その他主として知事指定薬物を医療等の用途に使用する者を対象として行う場合を除き、何人も、その広告を行ってはならない。

(立入調査)

第14条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、知事指定薬物若しくはその疑いがある物（以下「知事指定薬物等」という。）を業務上取り扱う場所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査させ、関係者に質問させ、又は試験のため必要な最少分量に限り知事指定薬物等を収去させることができる。

2 公安委員会は、この条例の施行に必要な限度において、公安委員会規則で定める警察職員に、知事指定薬物等を業務上取り扱う場所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査させ、又は関係者に質問させることができる。

3 前2項の規定により立入調査、質問又は収去をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

4 第1項及び第2項の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(警告)

第15条 知事は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、規則で定めるところにより、警告を発することができる。

(1) 第12条第1項の規定に違反して、知事指定薬物を製造し、栽培し、販売し、授与し、所持し、購入し、譲り受け、又は使用した者

(2) 第12条第2項の規定に違反して、第2条第5号に掲げる薬物又は知事指定薬物を使用する場所を提供し、又はあっせんした者

(3) 第13条の規定に違反して広告した者

(製造中止等の命令)

第16条 知事は、前条の規定による警告を受けた者が当該警告に従わないときは、次に掲げる行為の中止を命じ、又は知事指定薬物の回収若しくは廃棄その他必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

- (1) 知事指定薬物の製造、栽培、販売、授与、所持、購入、譲受け、使用又は広告
 - (2) 第2条第5号に掲げる薬物又は知事指定薬物を使用する場所の提供又はあつせん
- 2 知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条各号のいずれかに該当する者に対し、同条の規定にかかわらず、同条の規定による警告を発することなく、前項各号に掲げる行為の中止を命じ、又は知事指定薬物の回収若しくは廃棄その他必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- (1) 県民の健康及び安全を確保するため緊急を要する場合で、前条の規定による警告を発するいとまがないとき。
 - (2) 前条各号のいずれかに該当する者が、過去に同条の規定による警告を受けたことがあるとき。
- (知事指定薬物である疑いがある物の検査等)
- 第17条 知事は、知事指定薬物である疑いがある物を発見した場合において、保健衛生上の危害の発生を防止するため必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、当該物を製造し、栽培し、販売し、授与し、又は所持した者に対し、当該物が知事指定薬物であるかどうかについて、知事又は知事の指定する者の検査を受けるべきことを命ずることができる。
- 2 前項の場合において、知事は、同項の検査を受けるべきことを命ぜられた者に対し、同項の検査を受け、次項の規定による通知を受けるまでの間は、当該物及びこれと同一の物を製造し、栽培し、販売し、授与し、所持し、又は広告してはならない旨を併せて命ずることができる。
- 3 知事は、第1項の検査の結果が判明したときは、遅滞なく、これを当該検査を受けるべきことを命ぜられた者に通知しなければならない。
- (緊急時の勧告)
- 第18条 知事は、薬物（第2条各号のいずれであるかが明らかでない場合又は同条第6号に掲げる薬物（知事指定薬物を除く。）である場合に限る。）の濫用により保健衛生上の重大な危害が生じ、又は生じるおそれがあると認めるときは、当該薬物を製造し、栽培し、販売し、授与し、所持し、購入し、譲り受け、使用し、使用する場所を提供し、若しくはあつせんし、又は広告する者に対し、その行為を中止し、又は当該薬物の回収若しくは廃棄その他必要な措置をとるべきことを勧告することができる。
- 2 知事は、前項の規定による勧告を行ったときは、県民に当該勧告に係る薬物に関する情報を提供するものとする。
- 3 知事は、第1項の規定による勧告を行ったときは、その旨を審議会に報告するものとする。
- (知事への通知)
- 第19条 公安委員会は、第2条第5号又は第6号に掲げる薬物の濫用の防止を図るため必要があると認めるときは、当該薬物の販売の状況その他の知事が当該薬物の濫用を防止するための措置を講ずるために必要と認められる事項を知事に通知することができる。
- (委任)
- 第20条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則又は公安委員会規則で定める。
- (罰則)
- 第21条 第16条の規定による命令（第15条第1号に掲げる者に係るものに限る。）に違反した者は、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。
- 第22条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- (1) 第12条第1項の規定に違反した者
 - (2) 第16条の規定による命令（第15条第1号に掲げる者に係るものを除く。）に違反した者
- 第23条 次の各号のいずれかに該当する者は、6月以下の懲役又は30万円以下の罰金に処する。
- (1) 第12条第2項又は第13条の規定に違反した者
 - (2) 第17条第2項の規定による命令に違反した者
- 第24条 次の各号のいずれかに該当する者は、20万円以下の罰金に処する。
- (1) 第14条第1項の規定による立入調査若しくは収去を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
 - (2) 第14条第2項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

(3) 第17条第1項の規定による命令に違反した者

第25条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第21条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

附 則

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第12条から第17条までの規定及び第21条から第25条までの規定は、同年6月1日から施行する。

2 知事は、この条例の施行の日から起算して5年を経過するごとに、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（令和2年5月12日条例第46号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和6年3月29日条例第38号）

この条例は、公布の日から起算して9月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。